

な が は ま



Vol. 56

令和2年1月15日発行
発行：長浜市議会
編集：広報広聴委員会

だより

令和元年12月定例会が11月25日から12月18日まで(24日間)の日程で開催されました。	
第13回市民の皆さまとの意見交換会を開催しました	2面
西邑定幸議長の逝去について	2面
常任委員会の審査内容等をお知らせします	3~4面
常任委員会の先進地行政視察の状況	4面
市政を問う(個人一般質問事項と答弁概要)	5~15面
議案に対する各議員の賛否/議会の動き/お知らせ/編集後記	16面

第13回 市民の皆さまとの意見交換会を開催しました

広報広聴委員会を中心に、充実したまちづくりに向け、より深く議論・意見交換させていただくため、関係団体の皆さまにご参加いただき、虎姫まちづくりセンターにおいて意見交換を行いました。前回同様、参加者の皆さまと意見が交換しやすくなるようワークショップの手法の一つであるワールドカフェ方式で開催し、合計47名の方に参加をいただきました。多くの貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございました！

「参加者は女性がほとんどで、男性の参加が少ない」、「スタッフの負担が大きい」、「会員やスタッフの中で得意なことを引き出すことが大切」などのご意見をいただきました。

テーマ：高齢者の居場所づくりの充実に向けて
(11/11開催)



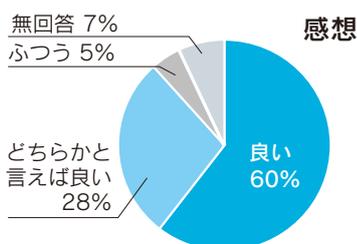
テーマ：放課後児童クラブの充実に向けて
(11/15開催)



「主婦が働きにくい時間帯のため支援員の確保が難しい」、「中学生、高校生のボランティア活動によって支援員確保ができないか」などのご意見・ご提案がありました。

第13回 意見交換会 アンケートの結果

参加しての感想
(2日間の合計)



市議会では、今後も引き続き市民の皆さまとの意見交換会を開催し、市民の皆さまの声を議会に反映していきたいと考えています。ご協力いただいた皆さま、ありがとうございました！

長浜市議会の西邑定幸議長（71歳、会派政友会）が、昨年12月7日に逝去されました。西邑議長は平成26年8月から長浜市議会議員として2期5年5か月にわたり市政発展のためご尽力されました。

この間、産業建設常任委員会委員長や副議長など要職を歴任され、また、昨年8月8日からは議長として、円滑で丁寧な議事運営に取り組みられました。

ここに哀悼の意を表し、謹んで故人のご冥福をお祈り申しあげます。



西邑定幸議長 逝去

各常任委員会の報告

12月定例会で各常任委員会に付託された議案25件・請願1件について審査を行いました。

長浜市長、副市長及び教育長の給与等に関する条例の一部改正等を審査

総務教育常任委員会

▼議案（条例案）2件 長浜市長、副市長及び教育長の給与等に関する条例の一部改正は、特別職の職員の給与に関する法律の改正内容に準じて、本市特別職の期末手当の支給月数について、同様の改正が行われるもので、賛成多数で可決しました。（期末手当の支給割合を0.05月分引上げ）

長浜市職員の給与に関する条例等の一部改正は、国家公務員の給与と改定に関する人事院勧告を踏まえ、職員の給与と改定を行うため、本市条例の一部を改正するもので、全員一致で可決しました。

▼議案（その他）3件 虎姫地域小中一貫教育校改修工事において検出された有害物質（アスベスト）の飛散防止措置の追加が必要なことから、契約金額を増額する工事請負契約の変更について、北浜海・丸子船の館の指定管理者の指定について及び長浜伊香ツインアリーナの指定管理者の指定についての3議案は、いずれも全員が賛成しました。

▼協議事項2件 長浜市歴史文化基本構想のパブリックコメントの実施について及び一麦保育園の民間活力による新たな保育施設への移行について当局から説明を受け、協議を行いました。

西浅井地区診療所の指定管理者の指定について等を審査

健康福祉常任委員会

▼議案（条例案）1件 長浜市病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正については、令和元年度の国家公務員の給与と改定に関する人事院勧告を踏まえ給与と改定をするもので、慎重審査の結果、全員一致で可決しました。

▼議案（その他）2件 西浅井地区診療所及び湖北福祉ステーション（湖北デイスーパーセンター）の指定管理者の指定については、いずれも全員一致で可決しました。

▼請願1件 中学校卒業までの医療費（通院費）を無料にするなど、子ども医療費助成制度の拡充を求める請願について審査を行いました。県内の多くの自治体を取り組んでいる、安心して子育てできる環境を整えることが大切で、財政的に難しいということではなく、どのようにしたらできるのかを考えるべきとの賛成意見や、医師不足により、医療体制が十分整っていない状況での受診が増えることの問題から、まずは医療体制を整えることが必要、医療費増による財政負担が大きくなるなどの反対意見がありました。採決の結果可否同数となり、委員長裁決により不採択となりました。

長浜市農業集落排水処理施設条例の一部改正等を審査

産業建設常任委員会

▼議案（条例案）1件 長浜市農業集落排水処理施設条例の一部改正は、山脇河毛地区を公共下水道に接続したことにより条例が改正されるもので、全員一致で可決しました。

▼議案（その他）8件 奥びわ湖水の駅、妙理の里、高月駅コミュニティセンター関連施設、海道・あぢかまの宿関連施設、永原駅コミュニティハウス関連施設及び高山キャンプ場の指定管理者の指定については、いずれも全員一致で可決しました。

また、公募型プロポーザルにより事業者選定を行った長浜市営住宅北新団地建替整備事業に係る特定事業（PFI事業）契約の締結、市道の路線の廃止及び認定（廃止6路線・認定1路線）については、委員会開催前に現地調査し、その後審査を行った結果、全員一致で可決しました。

▼協議事項2件 長浜市工場立地法準則条例（案）のパブリックコメントの実施及び湖北みずどりステーションの今後の施設運営について、当局から説明を受け、協議を行いました。



市道認定の現地調査

予算常任委員会審査報告

12月定例会で付託された補正予算案8件について審査しました。

まず、3つの分科会で、当局から説明を受けて審査を行いました。続いて、全議員が所属する予算常任委員会（全体会）を開催し、各分科会から審査結果の報告を受け、更に審査を行いました。

分科会及び全体会での主な議論は次のとおりです。

また、審査の結果、8議案すべてに全員が賛成しました。

12月9日(月) 産業建設分科会

議案第 117 号

【質疑】豊公園再整備事業にあたり、価値ある「あずまや」も解体するのか。

【当局答弁】可能な限り再利用する。

【意見】工事を説明する図面がわかりにくい。

分科会長報告

12月10日(火) 健康福祉分科会

議案第 119 号

【質疑】①中之郷歯科診療所の患者数増加の要因は何か。②西浅井診療所の指定管理量見直しの予定はどうか。

【当局答弁】①歯科医師の異動に伴う個人・訪問診療の利用増による。②10年のうち5年目に社会情勢等の変化を見て考える。

分科会長報告

12月11日(水) 総務教育分科会

議案第 117 号

【意見】さざなみタウン駐車場整備工事では、歩行者の安全確保や利用者のニーズに対応すべき。

議案第 136 号

【質疑】時間外勤務手当の増加の内訳は何か。

【当局答弁】主に2度の選挙執行による。

分科会長報告

12月16日(月) 予算常任委員会(全体会)

分科会からの報告を踏まえ、委員間で議論しました。

【質疑】議案第 117 号

◇情報システム改修委託料(9,460万円)は、来年度当初予算で計上する予定だったが、一部部品の供給が終了し、保守が継続できなくなったための補正であると確認。

◇ソフトウェアの最新化とネットワークの最適化は、サーバ機器の更新に伴うもので、他に影響なしと確認。

◇ハードディスクの不適切な処分による情報漏えいが報道されている中、本市の対応については、現行は職員が破壊するなどし問題はないが、今後いっそう管理体制を強化するとの方針を確認。

【特に付言すること】

①わかりやすい図面の作成は、安全対策や工事の適正な管理、工事内容の説明につながるものであることを意識して、説明資料を作成されたい。

②議案第 120 号は、市立長浜病院で内視鏡センターとヘルスケア研究センターの拡充工事に着手するため、3億円の増額補正をするものである。補正対応とならないよう、計画的に立案・執行されるべきであり、早くに議会へ意思表示をされたい。

全体として、計画的に予算を見込む努力をし、できる限り当初予算で計上されたい。

【産業建設常任委員会行政視察】
◆視察日 令和元年11月6日(水)～7日(木)
◆視察先・視察内容
①兵庫県豊岡市
「除雪対策について」
「地域主体公共交通「チクタク」について」
②京都市舞鶴市
「公共交通施策の取り組みについて」



【健康福祉常任委員会行政視察】
◆視察日 令和元年10月30日(水)～31日(木)
◆視察先・視察内容
①岡山県総社市
「子育て王国まちづくり事業について」
②岡山県高梁市
「子ども・子育て支援の取り組みについて」



【総務教育常任委員会行政視察】
◆視察日 令和元年11月5日(火)～6日(水)
◆視察先・視察内容
①新潟県新潟市
「地域力ルネに基づき市民協働の取り組みについて」
「人口減少を踏まえた地域づくりについて」
「地域の活動事例(小須戸地区)について」【現地視察】



3つの常任委員会では、政策提案等に役立てるため、先進地等の事業の視察を行っています。

市政を問う

今定例会では、20人の議員が個人一般質問を行いました。

個人一般質問(質問者順) ※下記の質問項目のうち、太字部分について要約し、6~15ページに掲載しています。

- 矢守 昭男 議員 ①民生委員・児童委員等の推薦と抱える課題について
②認知症予防について ③人生100年時代について
④プレミアム付商品券の販売の取り扱いについて
- 藤井 登 議員 ①教育について ②医療について ③公共施設での喫煙について
④防災について
- 千田 貞之 議員 ①就職氷河期世代の存在について ②長浜市職員募集YouTube動画について
- 宮本 鉄也 議員 ①平成30年度一般会計における不用額について ②マイナンバーカードについて
③内閣府が提唱するSociety 5.0について ④防災について
- 伊藤 喜久雄 議員 ①地域安全活動と、その支援について
②「学校情報化実態調査」結果と、今後の長浜市学校ICT環境整備について
③新たな市民協働の仕組みづくりと、「協働でつくる長浜まちづくり基金」の活用について
- 松本 長治 議員 ①多世代同居・近居について ②「伝えると伝わる」ことについて
- 鬼頭 明男 議員 ①ジェンダー平等の実現について ②信号機が無くなった交差点への注意喚起について
③長浜駅の時刻表の撤去について
- 中川 勇 議員 ①小動物の損壊死骸事案や市民生活を脅かす野生動物(クマ、野犬、サル)の出没
に対する安全対策等について
②えきまち長浜(株)に対する税金等の使われ方について
③ユニバーサル・デザインを採用した観光振興等について
- 押谷 與茂嗣 議員 ①合併後10年を経ての職員力・組織力のありようについて
- 中嶋 康雄 議員 ①財産管理について ②ごみ置き場等について
③防災について ④財源の確保について ⑤人材育成について
- 山崎 正直 議員 ①学校・園施設の安全対策について ②交通安全対策について
- 中川 リョウ 議員 ①地域医療について
- 鋒山 紀子 議員 ①ひとり親家庭支援について
②放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ事業)について
③被災者支援システムの導入・運用について
- 吉田 豊 議員 ①長浜市中心市街地活性化基本計画の成果と評価について
- 轟 保幸 議員 ①原子力防災訓練について
②人口減少・少子高齢化時代の中山間地域のコミュニティについて
- 斉藤 佳伸 議員 ①自然災害と防災について ②えきまち長浜株式会社について
- 丹生 隆明 議員 ①余呉地域の過疎化対策について
- 高山 亨 議員 ①聴覚しょうがい者の福祉施策の充実について
②長浜市消費生活相談窓口の充実について
③今国会で審議されている「公立学校教員給与特別措置法改定案」について
- 浅見 信夫 議員 ①地域医療提供体制について
②長浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略について ③地域産業振興施策について
④第8期介護保険事業計画について
- 西尾 孝之 議員 ①えきまち長浜株式会社問題について ②市長不倫問題について
③議会選出の監査委員の問題について

民生委員・児童委員の推薦と抱える課題について



矢守 昭男 (政友会)

問 新たに民生委員・児童委員・主任児童委員に任命された322名の方の任期3年がスタートする。自治会からの推薦による方が多い訳だが、地域によって担当範囲、活動する中身が異なり、中には自治会をまたがって担当され、大変なご苦労をされている。また民生委員・児童委員の高齢化(平均約65歳)が目立ち、なかなか受けていただく方がおられないとの課題があると思う。このような課題はどの市町でも抱えている課題と認識するが、今後の、継続した体制を維持する対応について問う。

答 民生委員・児童委員制度については、大

正6年のスタートから100年が経過し、地域福祉の柱と考えております。本市の民生委員・児童委員の定数は325人であり、3年ごとに一斉改選が行われますが、本市の候補者の選出は、全て自治会推薦としています。地域に根ざした活動で今後も自治会推薦方式を継続していくことが極めて重要と考えます。しかしながら、自治会推薦方式の中にも課題はございます。また民生委員・児童委員のなり手不足の背景には、活動の責任の重さや、負担感があるとお聞きします。民生委員・児童委員活動は地域福祉のつなぎ役と考えています。自治会ご

とに設置される福祉委員、地域包括支援センター、社会福祉協議等の専門機関、こういった所に民生委員・児童委員とのネットワークが張り巡らされることにより、複数の自治会を担当されても、委員の皆さんがスムーズに活動いただけるように支援していきたいと考えています。なお、本市から滋賀県への要望事項として、複数の自治会を担当する民生委員をサポートできる広域的なリーダーを確保するための定数増員や、活動費支援を強く伝えているところであります。これからも委員の皆様のご意見をお聞きしつつ、引き続きしっかりとした支援、体制維持に努めます。



教育について



藤井 登 (清流)

問 ICT授業について問う。

先日、市内中学校でのオーストラリア人との中学生とのICTを活用した授業を参観した。音声や映像のタイムラグがほとんどなく、授業が行われていたことに驚いた。

ネット回線終了後、Zoomの構文の学習であった。生徒は、生きた英語を体験した後、受験用の英語に戸惑いはないのかについて問う。

答 中学校においては、実践的なコミュニケーション能力を高めることを中心に、学習活動の展開を図っています。また、受験に対応する戸惑いはないと考えています。

子どもが今後生きていく中で必要とされる英語力を身につけられるように、第2期英語教育改革を先進的に進めていきたいと考えています。

医療について

問 会派の視察で、「北海道がんセンター」を訪問し、放射線治療について詳しくお聞きした。同センターには、放射線治療医が4名、滋賀県の湖北圏域には、2名しかいない。

放射線治療は多くのがんを治せる。切らない治療、治療費が安い、通院治療ができる、体への負担が少ない。しかし、ほとんど知られていない。

放射線治療を選択される患者さんが、なぜ少ないのかを問う。

答 放射線治療を専門とする医師及び放射線治療施設も、十分とはいえないのが現状です。しかし、市立長浜病院においては、全国及び滋賀県と比較して、放射線治療がより多くの患者さんに提供できていると考えています。

今後も、地域がん診療連携拠点病院として、院内の各診療科及び院外との連携をさらに強化し、放射線を含む高度ながん治療の取り組みを推進していきます。



リニアック(放射線治療装置)

就職氷河期世代の存在について



千田 貞之 (政友会)

問 バブル経済崩壊後やリーマンショック後の非正規雇用の就職困難者が多い現状について問う。

答 就職氷河期世代が、全国でも1700万人以上と言われ、その4分の1が不安定な仕事につき様々な課題に直面している。その世代が結婚もできずに出生率も低下し少子化に拍車をかけたともいわれている。そして、将来の社会保障費の増大につながる。国の就職氷河期世代支援プログラム制度を利用して、雇用の拡大としてはどうか、本市での考えを問う。

答 本市での就職氷河期世代の就業率は全国、県内他市より少し良く、売り手市場にあります。本市では、平成29年

度からキャリアアチャレンジ枠で40歳までを対象に採用試験を実施し3名を合格としています。今後も安定的に行政サービスを提供できる組織体制となるよう、年齢構成や、パランスにも配慮しながら職員採用をします。

問 国では、各省市にいろいろな支援メニューがあり、向こう3年間で30万人の雇用拡大を計画されているが、利用の計画はないのか問う。

答 現在はキャリアアチャレンジ枠で対応しますが、研究し必要な取り組みを進めたいと思います。

長浜市職員募集メニューアップ動向について

問 公務員の採用PRとしては全国初となる「ヘビーメタル」を楽曲とした「職員採用PRミュージックビデオ」を職員が自ら手づくりで制作されたことは非常に素晴らしいことだと思ふ。これまでの経緯を問う。

答 近年の民間企業の人気の高まりにより、本市職員採用試験の受験者は年々減少し平成27年度は152人でしたが、今年度は75人と半減しました。この動画は職員採用のPRにとどまらず、長浜市の「チャレンジ&クリエーション」の職場風土が伝わりイメージアップにつながる大きな成果になったと考えます。

オープン市役所の成果はどうか。

答 市役所の仕事に関心のある学生、社会人56人の参加があり、参加者の98%が「大変満足」「満足」と高い評価をいただきました。

平成30年度一般会計における不用額について



宮本 鉄也 (新しい風)

問 緊縮財政政策が浸透し、当初の予算よりもお金を使わないことがいいことのようになっているのではないかと。

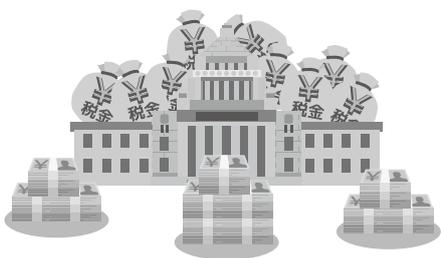
答 事業の実施にあたっては、限られた財源から措置された予算の中で最大限効果を発揮できるように、内容や経費を十分検討したうえで執行します。この



問 地方自治体には実体経済に対する通貨供給をしていく大切な役割があるが、そもそもその役割を自覚しているのか。

答 マクロ経済学に

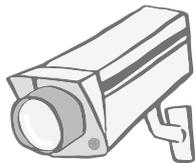
においては、財政規模の縮小は民間における資産の減少に繋がるとも言われていることは認識しています。この理論は、通貨発行権を持つことを前提にしており、地方自治体において、この理論を適用することには限界があると考えております。



地域安全活動とその支援について



伊藤 喜久雄 (清流)



長浜市学校ICT
(情報通信技術)環
境整備について

問 地域の防犯力向

上のため、防犯カメラは必要だ。現在、自治会で設置されているのは、市内全域で「15自治会」のみ。安全「プラス安心」にも効果がある防犯カメラ設置にあたって、現在の補助制度の全面的な見直しについて問う。

答 防犯カメラの設置

は、自主防犯活動を支援するものとして、「補助や貸付、譲与などの手法」を検討してきました。地域の防犯力向上に寄与できるように、財源を確保しつつ実現に向けて進めていきます。

問 文部科学省の「平成30年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査」では、教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数は6.6人で全国139.1位など長浜市の状況は、滋賀県の平均値を下回っている。調査結果の検証と、今後の取り組みについて問う。

答 本市が全国平均より

低位の状況であることは認識しています。現在、学校ICT環境整備計画(第一次)を策定し、段階的にデジタル教科書等の整備を進めています。国の動

向を注視しつつ、スピード感をもって取り組んでいきたいと考えています。

新たな市民協働の仕組みづくりと、「協働でつくる長浜まちづくり基金」(公的資金)の活用について

問 これからの「地域

共生社会」実現に向けて、市民協働のまちづくり支援の観点から、「協働でつくる長浜まちづくり基金」を、地域づくり協議会や市民活動団体への財政的支援のために活用(取崩し)することについて問う。

答 市民協働のまちづ

くりは、当該基金の設置目的に合致する事業であり、新たな仕組みづくりのために基金の取り崩しを考える時期にきています。

多世代同居・近居について



松本 長治 (清流)

問 現在、長浜市だけでなく多くの地方自治体が、空き家問題、老々介護や孤独死など過酷な福祉環境のほか、少

子化の中で子育て施策の充実、買い物難民といった過疎高齢化社会の新たな生活支援策などの取り組みに苦慮されている。

これらの課題に対し、その一部は家族が同居もしくは近居することにより、解消もしくは緩和されるのではないかと。

市では、居住促進事業補助金をはじめ多世代同居を推進しているが、もう少し、「自分たちの近い将来の、その先の未来に向けた取り組み」へと繋げるこ

問 現在、長浜市だけでなく多くの地方自治体が、空き家問題、老々介護や孤独死など過酷な福祉環境のほか、少

子化の中で子育て施策の充実、買い物難民といった過疎高齢化社会の新たな生活支援策などの取り組みに苦慮されている。

これらの課題に対し、その一部は家族が同居もしくは近居することにより、解消もしくは緩和されるのではないかと。

市では、居住促進事業補助金をはじめ多世代同居を推進しているが、もう少し、「自分たちの近い将来の、その先の未来に向けた取り組み」へと繋げるこ

づくりを推進することが肝要と考えます。

施策について、今一度さまざまな見地から検討をしてみたいと思います。

「伝えると伝える」のつじつと

問 伝える機会・手段

において、伝えたいものが相手にしっかり伝わっていない、真意が理解されていない。自身の思い込みだけで判断、対応していることが、事の大小にかかわらず市政に少なからず影響を及ぼしているのではないかと感じる。とがあるが、市の考えを問う。

答 職員一人ひとり

が、総合的なスキルを身につけ、常に伝える努力を怠らないよう取り組む必要があると考えています。

ジェンダー平等の実現について



鬼頭 明男 (日本共産党)

問 長浜市全体での取り組みについて問う。

答 「長浜市人権施策推進基本計画」の中で、セクシュアルマイノリティについての「正しい理解の普及」と「相談体制の充実」を掲げ、あらゆる機会を通じて情報提供を行い、すべての市民に対して、偏見や差別をなくすための啓発を行っています。啓発用DVDを自治会の人権学習会や地域の人権のついでで活用いただいております。また、啓発リーフレットを各自治会の人権学習推進員や職員研修などで配布しています。

問 学校、教育機関での取り組みについて問う。

答 児童生徒や保護者が安心して過ごせるよう、本人に寄り添い配慮していくことが何よ

り大切だと考えます。当事者である児童生徒や保護者の理解を得ながら、教職員間で情報を共有し、チームで対応を進めています。また、正しい知識を持つため、職員の研修に取り組みんでいます。

問 病院・自治体の取り組みについて問う。

答 長浜病院では、窓口の配慮として番号で、湖北病院では、番号では呼び出しは行っておりませんが、患者さんから申し出のあったお名前でお呼びするなど行っております。専門相談窓口は両病院とも設置しておりませんが、患者相談窓口がございますので、申し出があった場合は、体制を整えております。トイレの設置については、長浜病院31か所・湖北病院8か所の多目的トイレ

を設置しています。市役所の窓口としては、番号札の番号で呼び出し、性別を兼ねた個人情報の保護に配慮しています。窓口相談としては、専門窓口はありませんが、「みんなの人権110番」などの体制が整えられています。また、それ以外でも相談があった場合は、人権施策推進課において随時相談をお受けし、内容に応じて、滋賀県立男女共同参画センターや法務局など関係機関を案内しております。多目的トイレについては、セクシュアルマイノリティの方も含めたいすべの人が安心して利用できる環境の一つと考えております。本市としては、学校、園、地域社会、企業などあらゆる場を通じ啓発に取り組む、それぞれがセクシュアルマイノリティについて正しく理解し、行動すること、こうしたトイレの普及も進んでいくと考えます。

小動物の損壊死骸事案や野生動物出没への安全対策等について



中川 勇 (尽誠)

児童生徒等への影響や集落等での危害の恐れなど安全対策が急務！

問 小学校での損壊死骸の発生は同じ学校において既に3回目であり、近隣住民や関係者はこれら対応に向けてどうなっているのか不信感等を抱いております。おられる。

事の重大さの認識及び対応を問う。

答 地域の方々にご心配をかけている子どもたちの命に関わる恐れがある重大な事案と憂慮しております。長浜警察署はもとより関係機関・関係各課と連携し、子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう安全対策・防犯対策に取り組んでいるところであります。

問 市内の至る所で目



撃されたクマの出没情報がメール配信されている。クマ出没情報のメール以外にはどのような安全対策等を取っているのかを問う。

答 出没時の警戒対応マニュアルにより、目撃情報を受け、一次対応として警察、滋賀県、教育委員会などへ連絡、連携を図るとともに直ちに周辺警戒のため関係機関各々によるパトロールの実施、熊メールの配信などを行っております。さらに必要に応じ防災無線や広報

車による注意喚起を行うとともに、ケースにより花火等による追いつ払いを実施し、被害の未然防止に努めています。

問 姉川河川敷を中心に集落内や通学路にまで出没する群れ化した野犬は、狂暴性も増し人的被害も心配されることからその対応について要望も出されている。野犬対策は県が所管することでは県と連携を図るとのことだが、市独自では他にできることがないのかを問う。

答 通学路付近への野犬の出没等の情報があった際、市職員による現場パトロールや見守り活動を実施しています。平成30年度の実績では県全体の捕獲頭数の約6割は長浜市であり、この実態を踏まえ県動物保護管理センター機能が本市に設置されることが肝要と考えています。

合併後10年を経た職員力・組織力のありようについて



押谷 與茂嗣 (新しい風)

問 職員力・組織力・財政力の向上と対策について問う。

答 市民満足度の高いサービスを提供するためには、高い資質を持った人材の育成と組織づくりが必要と考えています。

問 グループ制から係長制への見直しについて問う。

答 本市においては、合併により中間管理職層が増大したため、中間管理職も担当業務を担い、職員総戦力化を図ることを目指し、平成19年4月からグループ制を導入してまいりました。

問 グループ制から係長制への見直しについて問う。

今後、複雑化する課題の解決や多様な市民ニーズに 대응するためには、今まで以上に職員個々の力を結束できる体制が必要であると考えており、係を単位とする統率力の高い組織への再編を視野に入れ、検討しているところであります。

合併により、多様な能力を持った職員が集結し、お互いに能力を高めあいながら、長浜市の目指すまちの姿の実現に向けて、取り組んでまいりました。

今後、限りある財源や人員の中で、多様化する地域ニーズや課題に対応できる職員力・組織力の向上を進めるとともに、将来世代に過度な負担とならないよう健全な財政運営に努めてまいります。

これまで、所属長の権限で体制を効率よく柔軟に変更できる点や、事務処理と意思決定の迅速化が図れることなどを期待して事務を行ってまいりましたが、実際は、グループ間で業務が偏在し、仕事の属人化が進み、担当者任せによりチェック機能が低下する、業務に対する責任の所在

が不明瞭になる、所属長に責任が集中し、過度な負担が生じるなど、グループ制のデメリットといわれる部分が目立ってまいりました。

今後、複雑化する課題の解決や多様な市民ニーズに 対応するためには、今まで以上に職員個々の力を結束できる体制が必要であると 考えており、係を単位とする統率力の高い組織への再編を視野に入れ、検討しているところであります。

係制により、将来を担う若手職員が、係長として、部下の育成やリスク管理はもとより、業務の進捗に責任を負い、組織を統率し監督する経験を積めることから、将来の所属長となる人材の育成を図ってまいりたいと考えております。

財産管理について



中島 康雄 (新しい風)

問 大切な市民の宝、浜ちりめんの歴史と当時の金澤市長さんが描かれた大切な市民の宝、市民会館の緞帳。西陣で作成された緞帳をなぜご同様に処分したのか。

答 再利用が見込めないことから処分しました。

ごみ置き場等について

問 ごみ置き場の設置基準（集積所設置基準として、一戸建基準、共同住宅基準、設置場所、形状、維持管理、移設など）について指導できる基準、書の作成やごみ置き場の補助基準の見直し、高齢化に伴いごみ出しに苦勞されている方へ訪問収集する「茨木市スマイル収集」を紹介し、本市においても検討するよう提案する。

※「茨木市スマイル収集」について

「集」とは、日常の家庭生活に伴って家庭から排出されるごみ等をごみ集積場所まで持ち出すことが困難な高齢者、しよがい者等の世帯に対し、市が戸別に訪問し、家庭ごみ等を収集、高齢者、しよがい者等の負担を軽減することを目的とする。「スマイル収集」を利用する世帯は、家庭ごみ等を品目ごとに分別し、あらかじめ指定された収集日に玄関先等へ排出する制度。

答 環境、福祉部局が連携し、合理的な方法を検討します。

防災について

問 風水害、地震、土砂災害、原子力災害での非難場所を明確にマップに記載し、市民に周知すべきと考えるが当局の方針を問う。

答 ハザードマップの変更を予定しており、わかりやすく記載します。

財源の確保について

問 市政の財源確保を成長戦略のために、都市計画道路、重要市道の具体的な推進や新たな開発手法の提案、市の管理する普通財産の売却、新たな工業団地の整備、市街化区域の拡大等、協議の場や議会でも質問してきましたがどれも適切な回答を得られませんでした。今後、膨大な公共施設の維持管理、教育、福祉への補助、湖北広域行政事務センターの負担金等将来多くの財源が必要と考えるが、人口減少の中において具体的に財源をどのように確保されようとしているのか。

答 未利用の公有財産の売却をはじめ、行政改革によって将来の投資に振り向ける果実を生み出せるよう努めます。

学校・園施設の安全対策について



山崎 正直 (新しい風)

問 学校・園に設置されている防犯カメラの、作動の点検や更新について問う。

答 防犯カメラは常時作動しており、正常作動の確認はモニターやレコーダーにより日常的に行っています。学校・園から異常発生の際には、報告を受けた際には、専門業者とともに原因を特定し、修繕や機器交換を行っています。また、老朽度に応じ順次機器の更新を行ってきているところです。

問 「学校等における侵入者による犯罪を防止するための指針」に、不法侵入防止対策として①出入り口の限定②門扉の施錠等の措置とあるが、その対策がされていない施設が多いと思われる。これについての見解を問う。

答 学校・園におきましては、通学や通園に

あるいは来校・来園に

応じて建物内への出入り口を限定しており、可能な限り指針に沿った対策を実施しております。また、現状に応じて出入り口付近や死角となる場所への防犯カメラを設置するとともに、玄関へのオートロックキーの設置、PHSによる非常時の一斉通報システム、機械警備といったセキュリティ対策を組み合わせることで、不審者への侵入の抑制と、児童生徒等の安全・安心の確保を図っているところです。

交通安全対策について

問 6月の大津市での事故を受け、南小足町

の交差点にクッションドラムが設置された。キッズゾーンの設置やスクールゾーンの安全対策についてどのよう

に考えているのか問う。

答 危険箇所については、道路整備担当部署や警察などで優先度に応じて改善が行われているところです。今後



クッションドラム(南小足町)

地域医療について



中川 リョウ (無会派)

問 厚生労働省が「再編・統合の議論が必要」と位置づけ発表した424の医療機関に湖北病院が含まれていたことに関し、地域医療を守る機能分化議論や湖北病院のあり方について問う。

まず、公表を受けてからの市としての考え方について問う。

答 今回の厚生労働省の公表は、地域医療構想の実現に向けた具体的な対応方針の議論を活性化させるために、診療実績のデータを分析し公表したものと受け止めています。本市はへき地医療拠点病院

として地域医療を支える極めて重要な病院として、また、医療をはじめ介護、福祉サービスまでを総合的・一体的に提供する医療機関として、湖北の医療体制に位置づけております。

問 各病院の機能分化についてどのような議論がされているのか問う。

答 湖北病院を、北部をカバーする病院と位置づけ、地域包括ケアを充実させるケアミックス型の機能を強化させるとともに、地域のかかりつけとしての急性期、回復期、慢性期医療を提供する役割が示されています。そして

圏域内での役割を踏まえた上でのダウンサイジングを検討する方向性が確認されたところです。

問 今後の建替え計画の策定についてタイムスケジュールはあるのか、なければいつ頃を目処とされているのか問う。

答 病院機能再編の全体像の議論がなされている最中ですので、その動向を踏まえ、整合性を図りながら策定することとなります。北部地域に必要な医療提供体制をしっかりと見据え、将来にわたって地域医療を維持していくため、施設の老朽化対策の方向性をまとめていきたいと考えております。

ひとり親家庭支援について



鋒山 紀子 (公明党)

問 ひとり親家庭支援の周知について問う。

答 ひとり親家庭の方が利用できる支援制度につきましては、市のホームページや応援アプリ、子育て情報冊子「ながはま子育て応援ナビ」等にて、広く情報を提供しています。ひとり親になられる前やひとり親になられたときには、市独自で制度をとりまとめたパンフレットを用意し、個別にわかりやすく説明するよう心がけています。また、児童扶養手当を受給されている方につきましては、毎年8月の現況届の受付時に改めて支援制度の一覧をお渡しして全員と面談し、お一人おひと

りの暮らしの様子をお伺いしています。また、その際に必要な支援ができるよう相談業務を行っています。

今後、ひとり親家庭の方が安心して生活できるようにするのが社会福祉事務所の使命であり、引き続き丁寧

に支援制度についてお伝えしていくよう努めてまいります。

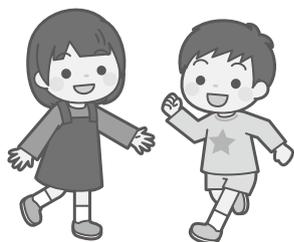
放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ事業）について

問 放課後児童クラブ事業の今後の方向性について問う。

答 公設クラブの専用施設は、条例基準である児童一人当たり1.

65㎡以上の面積は確保していますが、利用者アンケートでは「狭い」という声をいただいています。

本市の放課後児童クラブにつきましては、今後もニーズが高まっていくと見込んでいます。そのため、待機児童の解消に向け、引き続き、支援員の確保に努めつつ、児童が増加する小学校区での実施場所の確保、民間クラブの新規参入の促進を今後の方向性として、「第2期長浜市子ども子育て支援事業計画（素案）」に盛り込んでいます。



長浜市中心市街地活性化基本計画の成果と評価について



吉田 豊 (新しい風)

多額の投資が無にならないようにしっかりとしたかじ取りを!!

問 長浜市は平成21年に、全国に先駆けて「博物館都市構想・ステージII、長浜らしく美しく、暮らし、働き、過ごす」を基本方針に内閣総理大臣の認定を受け、選択と集中のコンパクトシティとして基本計画を策定し取り組み、続けて平成26年からは「続・博物館都市、伝統と自然をくらしのなかに生かして美しく住む、新たな文化創造に挑戦し進取の気性を継承する」を基本方針に、「まちの活力」「賑わいと交流」「まちなか居住」の3つのキーワ

ードのもと、2期10年にわたってハード・ソフト事業を行ってきた。今期間満了を迎えるにあたり、その成果と今後の取り組みについて問う。

答 駅周辺再整備や市役所庁舎の建設、元浜町13番街区の再開発、保育所等子育て環境の整備、さまざまなタウンの整備、豊公園の国体規格のテニスコートの整備、大通寺山門等歴史的資産の保全など、長浜の個性や町衆の進取の気性を維持し、市民の皆様が生き生きと、楽しく暮らせる『都市の魅力の構築』を進めてきました。通行量、宿泊者数、居住人口割合の目標数値は概ね達

成できると考えています。また、中心市街地の地価も下落しておらず、全市的な地価動向にも影響を与えていると思います。

事業終了後は、社会情勢が厳しくなる中、これらの事業の投資に対し、最大限の効果を創出するために、今まで以上に市民の皆様と行政が一体となって事業を推進する新たなムーブメントが必要と考えています。また、誰もが同じ方向を向いて取り組みができる共通の理念も必要と考えています。

市としては、商店街や地域の皆様と連携を図りながら、さらなる都市魅力の向上を目指して、引き続き中心市街地の活性化と北部地域の振興を両輪として、市政を推進する所存です。

原子力防災訓練について



轟 保幸 (政友会)

問 今年度の余呉地域での原子力防災訓練の市の自己評価と課題について問う。

答 余呉地域の皆様のご協力により、市と滋賀県共催による五百人規模の訓練は全体的にスムーズかつ効果的に進めることができました。余呉地域で3回目となる訓練は基本的な知識をしっかりと身に付けていただくことに重点を置き、屋内退避、一時避難、スクリーニングと実際に災害発生時取るべき一連の行動を確認していただきました。実感したことは、課題とされていたスクリーニング会場のレイアウトの見直しや人のスムーズな動線が確保されたこと、車両



のスクリーニングも円滑であったことです。また、文化ホールでの原子力防災研修についても内容がわかりやすく、理解度は深まっていると思います。

問 複合災害時の避難体制はどうかを問う。

答 地震等による被災内容や救助対応、輸送手段の早期確保が確実に進められるかなど多くの課題があり、今後の複合災害を盛り込む訓練も行う中で経験と検証を積み重ね、多重防護体制の構築と避難計画への反映に取り組んでいきます。

人口減少・少子高齢化時代の中山間地域のコミュニティについて

問 中山間地域の「集落生活圏」の維持について問う。

答 過疎化が進む中山間地域では、商店の閉店や診療所の縮小、空き家の増加、公共交通の利便性の低下、就労先の減少により、日常生活の維持が困難になりつつあります。買い物や医療、福祉などの生活サービスを徒歩圏内に集めて、各集落とは交通手段を確保することによって、一度に用を済ませることができると新たな集落生活圏の再生を目指す「小さな拠点」として、中核施設となるまちづくりセンターに適正規模の社会資本やサービスを集約していく必要があると考えています。

自然災害と防災について



斉藤 佳伸 (日本共産党)

問 河川の合流地点の本流と支流の水位がともに高くなり、支流の水が流れにくくなる「バックウォーター現象」が発生し氾濫するケースが相次いでいたと、国土交通省が報告しているが、本市を流れる河川の危険な箇所を把握しているのか問う。

答 バックウォーター現象とは河川の合流地点において、本川水位が高くなったときに、支線の流れが障害され水位が高くなることで、氾濫のリスクが大きくなる現象と認識しています。滋賀県では100年に1度程度の大雨に対する浸水シミュレーションを実施して公表されておりま

す。このシミュレーションにつきましては、バックウォーター現象も考慮されており、河川の氾濫に伴い予想される水深として、危険性の把握をしております。

問 ハザードマップによると、びわ・虎姫の避難場所は、浸水1m〜5m未満の場所が多い。避難して床上浸水となれば避難者に動揺が走り混乱を招くのではないかと考えるが、市の見解を問う。

答 現在のハザードマップでは、びわ・虎

姫地区は、大変厳しい浸水想定となっております。この状況下でも、非常時における市民の命を守り、安心と安全を確保することが第一でございます。この点で、1つ目に、市が発表する防災情報から、市民が直感的に理解いただき、避難行動にためていただくための啓発活動の実施。2つ目に、安心して避難していただく場所の確保と提供。3つ目に、浸水被害の軽減を確保するため現在進められています。圏域河川整備計画事業が早期かつ確実に進められる必要があると考えております。これらハード、ソフトの両面での減災に向けた取り組みを進めることで地域の皆さんの不安を払しょくいただけるよう関係機関とともに、取り組んでまいります。

余呉地域の過疎化対策について



丹生 隆明 (尽 誠)

問 「過疎地域自立促進特別措置法」が令和3年3月末にて失効することから、今議会で新たな過疎対策法の制定に関する意見書が可決された。余呉地域は国において過疎地域に指定されている。

答 昨年9月議会で「北部地域の過疎化対策について」一般質問させていただいたが、人口減少と高齢化は地域全体の切実なる課題である。長浜市過疎地域自立促進計画に基づく事業進捗状況等について問う。

答 余呉地域を対象とした「長浜市過疎地域自立促進計画」を平成28年度から5か年の計画期間として作成し、対策を進めております。10月に完成した余呉まちづくりセンターの整備や、昨年4月に開校されました余呉小中一貫校の改修工事などの公共施設整備を始め、路線バスの運行補

余呉地域のニーズに即した過疎地域の支援策を進めてまいりたいと存じます。

問 「過疎地域自立促進特別措置法」の失効に向けた国、県等への市の取り組みについて問う。

答 「過疎地域自立促進特別措置法」につきましても、全会一致の議員立法で制定されており、新たな法制度についても政府与党をはじめ、各党で検討がなされているところであります。本市としましては全国市長会や全国過疎地域自立促進連盟を通じて各党への要望を行っているところであります。今議会においては、意見書の採択をいただきありがとうございます。新たな法制度へ要望を全会一致で可決いただきましたことは大変大きな力添えになると心強く思っております。本市としても引き続き要望を続けてまいります。また、現在、総務省の懇談会や政府与党の過疎対策特別委員会において、議論がなされており、新たな対応策が検討されていると認識しております。

問 今後の過疎化に対するさらなる過疎化に対する市の対応について問う。

答 今後の過疎化に対するさらなる対応強化につきましては、現在、総務省の懇談会や政府与党の過疎対策特別委員会において、議論がなされており、新たな対応策が検討されていると認識しております。

聴覚しよがい者の福祉施策の充実について



高山 亨 (日本共産党)

問 聴覚しよがい者への固有の福祉施策で、手話通訳のさらなる充実が必要だが、取り組みについて問う。

答 「ともに支え、ともに暮らす、やさしいまち長浜」をしようが、福祉プランの基本理念とし、ノーマライゼーション意識の啓発に努め、聴覚しよがいの方が利用するヘルプマークの啓発に取り組みでまいります。

問 「手話言語条例」制定についての見解を問う。

答 引き続き、県または県内の他の自治体の動向を注視するとともに、市民や関係団体のご意見をお聞きしながら、議論の場を整えていきたいと考えております。



ヘルプマーク



長浜市発行のみみマークカード

問 市と県派遣の手話通訳士を効果的に組み合わせ、窓口では筆談の

対応をしながら、次年度からは遠隔手話通訳を整備してまいります。

問 手話奉仕員の養成講座の充実ならびに、手話サークルへの支援強化について問う。

答 養成講座は、平成27年度から毎年開催し、20〜30人程度受講していただいております。今後とも、手話の広がりを進めてまいります。

問 「入門課程」だけでなく、次のステップの「基礎課程」の開催が少ないので、毎年両方、開いてほしいという要望について問う。

答 県とも相談しながら充実に向けて努力してまいります。



地域医療提供体制について



浅見 信夫 (日本共産党)

問 湖北圏域地域医療構想調整会議などで、病院の機能分化や連携、目指すべき医療提供体制の検討が進められている。

厚労省が公表した再検討要請対象医療機関について、湖北病院が対象となっているが、地域住民や医療現場から不安や抗議の声があがっている。

市長からは先に「湖北病院はへき地医療拠点病院として、また地域包括医療を担う病院として重要な役割を果たしている。市はしっかり運営を支えていく」と答弁されているが、今回の厚労省の公表について病院機能の

再編に係る病院事業管理者の見解を問う。
 答 湖北病院については、自動車での移動時間が20分以内の同一診療圏において、同じく急性期医療を担う市立長浜病院、長浜赤十字病院が存在するということが公表の対象となったところです。

関、行政などの関係者で協議を始め、病院の連携が進んでいます。地域医療構想調整会議では、圏域3病院の機能再編についてのイメージ案の具体化に向けた意見交換が行われ、目指していく医療供給体制の市民啓発の重要性も確認されるなど、すでに取り組みが進んでいると言えます。

湖北病院においては、人口動態や医療需要の状況変化を踏まえ、平成30年度末に一般病床13床を削減し、一定の再編を行っている段階です。今後については、北部地域に根ざし、地域における地域包括ケアの核となる病院としていくことで、事業の継続を図っていきたいと考えています。

えきまち長浜株式会社問題について



西尾 孝之 (無党派)

問 1年足らずで直営店が閉鎖になったが、今後の貸し方、活用の仕方について問う。

答 えきまち長浜株式会社は、今後同社と共同で店舗を運営していただくパートナー、それと地域の人や物をコーディネートしてイベントやセミナー等を実施していただけるサポーターと一緒に運営していくという方向性を取締役会で決議されていると聞きます。

貸し方ですが、基本的には共同運営という形のほうがわかりやすいですが、えきまち長

答 平成28年度の第3期の決算につきましては、再開発事業が完了していないことから、

主な収入源を駐車場の運営に頼る中、再開発事業の推進あるいは施設が完了した後も運営の準備に関する人件費等が発生して、収支不足が生じたものと考えております。

第4期につきましては、直営店舗の売上げが低迷し、利益が確保できなかったというところです。

直近の第5期につきましては、売上高は大きく拡大しましたが、想定した粗利益は確保できなかったことが赤字になった要因であらうと考えております。

問 3期連続して赤字になった要因について問う。



令和元年 長浜市議会 12月定例会議決結果表

賛否の分かれた議案等

議案番号	案 件	賛成 多数	可決	政友会					新しい風				日本共産党			清流		尽誠		公明党	無党派	無党派					
				佐金 利幸	千田 貞之	多賀 修平	轟 保幸	西邑 定幸	矢守 昭男	押谷 與茂	竹本 直隆	中島 康雄	宮本 鉄也	山崎 正直	吉田 信夫	浅見 明男	鬼頭 佳伸	高藤 亨	伊藤 喜久雄	柴田 光男	藤井 登	松本 長治	草野 豊	中川 勇	丹生 隆明	鐘山 紀子	無党派 中川リョウ
第139号	長浜市長、副市長及び教育長の給与等に関する条例の一部改正について	賛成多数	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第2号	人と自然が調和する、新たな長浜駅前の賑わいの空間を創造することへの請願書(9月定例会からの継続審査案件)	賛成多数	趣旨採択	○	○	○	×	注1	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○
請願第4号	中学校卒業までの医療費(通院費)を無料にするなど、子ども医療費助成制度の拡充を求める請願	賛成少数	不採択	○	退	○	×	○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	注2	○	○	×	○	○	

※ 表内の「○」は賛成、「×」は反対、「退」は退席、「欠」は欠席を表します。
 [注1]…議長の西邑定幸は採決に加わりません。[注2]…副議長の草野豊は採決に加わりません。
 「継続審査」とは… 議会の会期中に議決されなかった議案などは、次の会期に引き継がれることなく、廃案となります(会期不継続の原則といいますが、「継続審査」はその例外で、本会議の議決により、付託を受けた委員会で閉会中に引き続き審査を行うことをいいます。
 「趣旨採択」とは… 請願に対する議会の意思決定は、通常「採択」か「不採択」の2種類ですが、請願の願意については十分に理解できるものの、実現性の面で確信が持てないといった場合に採られる請願に対しての決定の方法をいいます。

全員一致で賛成可決したもの

第117号	令和元年度長浜市一般会計補正予算(第7号)	第131号	高山キャンプ場の指定管理者の指定について
第118号	令和元年度長浜市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	第132号	西浅井地区診療所の指定管理者の指定について
第119号	令和元年度長浜市国民健康保険特別会計(直診助定)補正予算(第1号)	第133号	湖北福祉ステーション(湖北デイサービスセンター)の指定管理者の指定について
第120号	令和元年度長浜市病院事業会計補正予算(第2号)	第134号	長浜伊香ツインアリーナの指定管理者の指定について
第121号	令和元年度長浜市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	第135号	市道の路線の廃止及び認定について
第122号	長浜市農業集落排水処理施設条例の一部改正について	第136号	令和元年度長浜市一般会計補正予算(第8号)
第123号	工事請負契約の変更について	第137号	令和元年度長浜市国民健康保険特別会計(直診助定)補正予算(第2号)
第124号	特定事業契約の締結について	第138号	令和元年度長浜市公共下水道事業会計補正予算(第2号)
第125号	奥びわ湖水の駅の指定管理者の指定について	第140号	長浜市職員の給与に関する条例等の一部改正について
第126号	妙理の里の指定管理者の指定について	第141号	長浜市病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について
第127号	高月駅コミュニティセンター関連施設の指定管理者の指定について	意見書案第3号	新たな過疎対策法の制定に関する意見書について
第128号	海道・あぢかまの宿関連施設の指定管理者の指定について		
第129号	永原駅コミュニティハウス関連施設の指定管理者の指定について		
第130号	北淡海・丸子船の館の指定管理者の指定について		

今後の会議予定(1月15日以降)

1月16日(木)	定例常任委員会	3月2日(月)	3月定例会開会日
10時~	産業建設常任委員会	3月11日(水)	会派代表質問
13時~	健康福祉常任委員会	3月12日(木)~13日(金)	個人一般質問
15時~	総務教育常任委員会	3月16日(月)	産業建設常任委員会、予算分科会
1月28日(火)	1月臨時会(予定)	3月17日(火)	健康福祉常任委員会、予算分科会
2月20日(木)	定例常任委員会	3月18日(水)	総務教育常任委員会、予算分科会
10時~	産業建設常任委員会	3月24日(火)	予算常任委員会
13時~	健康福祉常任委員会	3月27日(金)	3月定例会閉会日
15時~	総務教育常任委員会		

※(日程は変更される場合があります)
 このほかにも随時、議会運営委員会等が開催されます。詳しくはホームページまたは議会事務局でご確認ください。

議会の会議を傍聴しませんか

本会議や委員会は、どなたでも傍聴することができます。市民の皆さんから選ばれた議員の活動や市政の動きを知るためにも、ぜひ傍聴にお越しください。

編集後記

◇令和2年最初の市議会だよりをお届けします。
 昨年12月1日に長浜市の新しい産業文化交流拠点施設「さざなみタウン」がオープンしました。産業経済の拠点として、長浜商工会議所、長浜青年会議所、長浜納税協会、ビジネスサポートセンター、また県内屈指の30万冊の蔵書を誇る長浜図書館や長浜まちづくりセンター、市民協働センター、地域福祉センターなどがあり、施設内は市内産の杉を使用した木のぬくもりが伝わり、落ち着いた雰囲気になっております。長浜スタイルの産業・文化を創造・発信し、新たなまちづくりが展開される拠点として期待されます。
 また、昨年行いました「市民の皆さまとの意見交換会」では、高齢者の居場所づくりの関係者、放課後児童クラブ(民営)の施設運営者の方々にお集まりいただき、貴重なご意見をありがとうございました。今後よりよくお願いいたします。
 令和初めてのお正月を迎え、今年も皆様のご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。
 長浜市議会 広報広聴委員会
 TEL 65-6547

市議会のホームページを是非ご覧ください。

<http://www.city.nagahama.lg.jp/category/2-0-0-0-0.html>



今号の表紙…「光さす廊下」に
 公益社団法人長浜観光協会様提供